

整理番号 F13029A1  
発送番号 453595  
発送日 平成18年10月10日

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願 2003-379073  
起案日 平成18年10月 4日  
特許庁審査官 清水 正一 8942 5P00  
特許出願人代理人 志賀 正武(外 1名)様  
適用条文 第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

### 理 由

#### [理由 1]

この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

#### 記

本願明細書は、次の点を含め全体的に記載内容に間違いや不明な点があり、発明が理解できない。

(1) 【図3 b】、【図3 f】の輝度分布を累積した場合、【図3 c】、【図3 g】のようなカーブにはならず、結果的に【図3 d】、【図3 h】が正しいのかも分からぬ。

(2) 【図6 a】、【図6 b】は確率密度関数であり、グラフの度数は画素数を表しており輝度値ではない。したがって、段落【0049】、【0053】～【0060】、【0083】の説明における「輝度値」は間違いである。

(3) 本願明細書に記載される「画素値」という用語は、輝度値と画素数(輝度分布)の両方の意味に使用されており、不適切である。

(4) 段落【0066】～【0078】に記載される累積分布関数補正部の動作説明は不明確であり、段落【0074】の数式(ここでも、数式の左辺は間違いである。)の技術的な意味が不明である。

段落【0069】の確率密度関数は段落【0071】で累積分布関数に変換される前に輝度制限部200で第1及び第2の設定値の範囲内の値に変換されているはずである(ここでも、「累積分布関数演算部(CDF)200」は、「...・300」の間違いである。)。

また、説明に用いた輝度値が4つに限定されているため、数式が定性的にどのような意味を持つのか理解できない。段落【0078】には、「これによって、映像信号を画像で具現する際、輝度の高い輝度値「4」の比重が高くても画像全体が明るくならないので、コントラスト比が劣化しない。」という数式の定性的な意味が一応記載されているが、本願明細書の説明では、実際の多段階(例えば255段階)の輝度を有するものにおいて、数式による変換がどのような効果を奏するのか理解できない。上記の「これによって、...・コントラスト比が劣化しない。」という効果も、輝度制限部の効果であるという可能性も考えられる。

よって、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が請求項1～21に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されていない。

#### [理由 2]

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

## 記

(1) 請求項 1～3、6～10、12～16、18～21は、上記理由 1 (3) と同様に、「画素値」という用語が輝度値と画素数（輝度分布）の両方の意味に使用されており、発明が不明確である。

(2) 請求項 4において、「映像信号と設定値を比較する」構成が記載されているが、画素数（輝度分布）と設定値を比較するものと考えられ、当該記載は不明確である。

請求項 5の「映像信号」も同様に間違いと思われる。

(3) 請求項 6、10～12、16～21に係る発明は、上記理由 1 (4) により、「累積分布関数変換部」、「累積分布関数を所定のグレーレベルに変換するステップ」、「累積分布関数に所定のグレーレベルを乗ずるステップ」、「累積分布関数を再構成するステップ」、「CDF補正部」の技術的意味が不明である。

(4) 請求項 15の「画素値を再設定するステップ」は「再構成」の間違いではないか。

よって、請求項 1～21に係る発明は明確でない。

### [理由 3]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

### 記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

#### (1) 請求項 1～5、7～9、13～15について 引用文献 1、2

下記引用文献 1 には、ヒストグラムを用いて階調補正を行う装置において、ヒストグラムに上限を設ける（段落【0023】）とともに、一定値を加算して下限を設ける（段落【0024】）技術が記載されており、また、下記引用文献 2 には、段落【0020】、図 5 にヒストグラムに上限を設けることが記載されている。

このように、ヒストグラムを用いて階調補正を行う装置において、ヒストグラムに制限を設けることは周知の技術であり、本願発明が上限及び下限を設定することは当業者が容易になし得ることである。

#### (2) 請求項 6、10～12、16～21について 引用文献 3

請求項 6、10～12、16～21 の発明は明確ではないが、関連する先行技術として、下記引用文献 3 に、ヒストグラムを用いて階調補正を行う装置において、ヒストグラムに最大値の逆数を乗じて補正する（段落【0019】）技術が記載されており、本願発明と同様のものである。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

### 引 用 文 献 等 一 覧

- 特開平 04-349783 号公報
- 特開 2002-247393 号公報
- 特開平 06-095632 号公報

### ----- 先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C H 0 4 N 5 / 2 0 、 1 / 4 0 7  
G 0 6 T 5 / 0 0

・先行技術文献 特開平 04-349784 号公報  
特開平 09-149257 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

-----  
この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 映像機器(テレビジョン) 清水 正一  
TEL. 03 (3581) 1101 内線3579  
FAX. 03 (3501) 0715